2月28日号　第2571号　2002年(平成14年)
(昭和24年5月10日　第三種郵便物認可)

海上保安新聞

発行所　財団法人　海上保安協会
〒104-0045　東京都中央区築地５－３－１
電話　03－3542－3678～9
FAX　03－3541－9085
(毎週木曜日発行)
購読料　月極610円　送料共

しなやかな発想で21世紀
日昇印刷株式会社
〒104-0043　東京都中央区湊１－14－14
TEL　03－3553－3161～4
FAX　03－3551－4898

監察体制を大幅に強化

監察官2人に 副監察官を新設

監察の重点を「未然防止」に

近年相次いだ職員の事故や不祥事の防止対策を検討してきた海上保安庁は、新年度から監察体制を強化することを決め、二月二十一、二両日開かれた管区監察主幹会議で説明した。監察の重点を「再発防止」から「未然防止」に転換。現在一人の監察官を二人に増員、新たに二人の副監察官を置き、管区にも管区首席監察官と監察官、副監察官を配置。全管区を対象に計画的・網羅的な業務監察を実施するなど監察の充実・強化を図り、国民の信頼回復に全力を挙げる。

近年の不祥事発生の報道を受け、海上保安庁は昨年四月下旬、全庁的に適正な業務処理と厳正な職場内紀律の徹底を図るため業務・紀律改善委員会（委員長・本庁次長）を設置、全部署を対象に総点検を実施した。六月下旬、管区監察主幹（次長）会議で報告を受けて改善策を検討、業務の効率化、業務処理体制の充実、職場内紀律の向上などに関する改善策をまとめた。

しかし、十月には職員による窃盗、暴行事件などが相次ぎ、国民の信頼を大きく損なった。十三年度には管区監察主幹会議を二回開催するなど、監察体制の強化、不祥事発生防止対策を検討してきた。

管区首席監察官会議を定例化

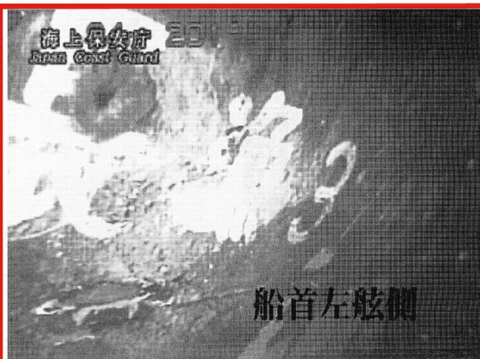
新体制は、本庁の監察官、副監察官を二人ずつと増員。管区の首席監察官は本部次長、監察官は総務部長、副監察官は総務、人事両課長とする。さらに、臨時監察官、副監察官の指名もできるようにした。臨時の監察官は本庁では課長、管区本部では部長、副監察官は本庁では課長補佐、管区では課長。管区首席監察官会議を定例化し毎年、本庁で開催する。

現在は年間一テーマの業務監察を五テーマに増やし、監察項目を現在の業務、事故、特命に加え、業務監察の翌年に点検監察を行う。管区本部は三年を一周期として管内全事務所を対象に監察する。年度当初に監察実施計画を策定し、監察結果について改善などを勧告、具体的な措置の実施と状況報告を求める。

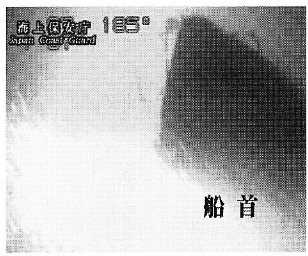
訓示する縄野長官

沈没不審船をROVで撮影

船名くっきり写真を公表



ROVが撮影した不審船。「長漁３７０５」の中国船名がくっきり（上）。左下は船首部



十管本部は、昨年十二月二十二日に発生、奄美大島沖に沈没している不審船を二月二十六日、巡視船「いず」（横浜）搭載の自航式水中カメラ（ROV）で撮影、写真を同日夕、公表した。写真には「長漁3705」の中国船名がくっきりと写っており、「長」の字には巡視船からの射撃と見られる弾痕があった。

場所は奄美大島大山埼灯台の西北西約三九〇キロで、沈没位置から北へ約三七〇メートルの北緯29度12・9分、東経125度25分の海底（水深約九〇メートル）。二十五日、測量船「海洋」が超音波探査装置・サイドスキャンソナーで調査し位置が分かった。二十七日以降も調査する。

PCGの人材育成を支援

来月、協力文書に署名

日本の安全保障に期待

フィリピン・コーストガード（PCG）の人材育成を支援する海上保安庁初のプロジェクト方式による技術協力が今年九月にスタートすることになり、三月に友永幸譲警救監がマニラで協力文書に署名する。五年計画で「教育訓練政策」「救難・航行安全」「環境・防災」「法令励行」の四分野について❶専門家派遣❷フィリピン研修生受け入れ❸機材供与の三つの技術協力をセットで行い、人材育成を効果的・効率的に行う。PCGの人材育成だけでなく、日本の海上輸送ルートの安全確保にも役立つと期待される。

この計画は、JICA（国際協力事業団）が昨年九月と十二月に派遣した海上保安官を含む現地調査団の報告を受けての実施。

四分野ごとに四人派遣される長期専門家はPCG教育訓練局で教育訓練コースの改善・新設のほか、教育訓練用資機材の整備に取り組み、教育訓練体制の確立を支援する。長期専門家を支援・補完するため、水中捜索救助、船舶火災消火など特殊分野で短期専門家も派遣する。

研修生受け入れは年間四～五人、五年間で計二〇人程度。海上保安庁の教育訓練体制・機関の視察、各種研修・訓練が計画されている。

供与機材はプロジェクト開始までに決定される。

フィリピンは群島で国家的・社会的な基盤となっている。救難、環境防災、警備、航行安全の分野での専門的知識・技能を身に付けたPCG職員の育成と高度な知識を持つ海事関係者の育成が急務とされている。

海上保安庁はこれまでJICAの各種技術援助に協力してきたが、いずれも個別の事業。プロジェクト方式の人材育成には数十億円かかることから、毎年五〇件ほどの申請のうち採用されるのは二～三件。平成三年十二月から三年ずつ派遣されていた海上保安官の歴代長期専門家の提言がやっと実現した。

日本は原油輸送の九〇%以上がフィリピン沖を通り、周辺海域の安全は不可欠。このプロジェクトを通じてPCGの航行安全や治安が確保され、密輸・密航、海賊対策など犯罪の予防・取締りが強化されることは、日本の安全保障にもつながる。

（海保校総務課　松村武美）

この記事は広報実務指導者研修の研修生が取材したものです

友永警救監に謝意を伝える

トリニダッド比次官が来訪

日本の運輸事情視察のため来日したフィリピン運輸通信省のトリニダッド次官ら二人が二月二十一日、海上保安庁を訪問、友永幸譲・警備救難監と会談した。

トリニダッド次官はフィリピンコーストガード（PCG）への海上保安庁の援助に対し謝意を述べた。友永警救監は、フィリピンとは救難、密輸・密航、海賊対策などで密接な関係にあり、PCGから海保大へ留学生を受け入れ、海上保安庁からJICA（国際協力事業団）の専門家を派遣しており、今後もできる限りの支援をしたいと語った。

友永警救監が三月に訪比する予定だと述べたのに対し、トリニダッド次官は訪比を歓迎すると応えた。

トリニダッド次官らは二十二日、横浜海上防災基地や横浜港など運輸施設を視察した。

潮流

▼雪印食品の幹部は牛肉不正を報道された時、真っ向から否定した。それが命取りとなり、会社さえなくすことになった。身内の不正や不祥事を極力隠したいのが人情だろうが、不祥事の際、トップが判断を誤ると、雪印食品の二の舞いになりかねない▼昨年四月、海上保安庁の不祥事が報道された際、担当幹部は「隠すつもりはなかった。公表しなかっただけ」と言っていた。新聞報道がなければ、一般国民は海上保安庁の不祥事を永久に知らなかったに違いない。縄野長官は「小さなトラブルが起きたら大げさに騒ぎ、隠すな」と、不祥事はすべて公表することになった▼隠しているから改善が進まない。公表することが長官の言う「大きなトラブルを防ぐ」ことにつながる。業務・紀律改善委員会が設置され、改善に取り組んできた。新年度から監察の重点を「未然防止」に転換し体制を強化することになった。監察体制強化に併せ、職員の意識改革と、不祥事を起こす要因の排除が必要。それが国民の信頼を得る近道だ。

週間海難情報

2月18日(月)～2月24日(日)

二月十九日午前零時ごろ、プレジャーボート・まみえ丸（五・六㌧、船長一人）が十八日昼すぎ、広島県上蒲刈島から契島へ釣りに行ったまま帰ってこない、と家族から118番通報があった。

呉保安部が巡視艇を出動させ、同日午前四時十五分、上蒲刈島と契島の間の日島浅瀬に乗り揚げ、船固めしたまみえ丸を発見。捜索の結果、島内の小屋にいた船長を午前六時ごろ発見、救助した。

海上保安庁が今週救助した船舶、人命は一隻、三人だった。

訂正　2月21日付本欄の巡視艇「あそぎり」は巡視艇「あそゆき」の誤りでした。

種類別	隻数
衝突	5
乗り揚げ	6
転覆	0
火災	0
爆発	0
浸水	2
機関故障	3
推進器故障	2
舵故障	0
行方不明	0
その他	1
計	19